

# 全員協議会説明資料

## (令和7年6月17日)

(協議案件)

- ① 企業版ふるさと納税制度を活用した新たな事業支援の仕組みについて

まちづくり推進課企画調整グループ

## 1 趣旨・背景

本資料は、企業版ふるさと納税制度を活用し、町が地域創生に資すると認めた民間事業に対して補助を行う新たな仕組みについて、議会の皆様にご説明し、その妥当性をご理解いただくことを目的としています。

本町において、特定の民間事業を対象とした企業版ふるさと納税の活用は初めての取り組みであり、補正予算の計上に先立ち、制度の概要と先行事例を踏まえた制度設計の考え方を共有するものです。

---

## 2 本仕組みの目的

企業版ふるさと納税制度を最大限に活用し、

- 既存事業の高度化・拡大
- 新規事業の創出
- 地域資源の活用
- 雇用創出や地域ブランドの向上

などを促進し、厚真町の持続可能な地域づくりに資することを目的とします。

---

## 3 企業版ふるさと納税制度の概要

- 企業が地方公共団体の地方創生事業に対し寄附を行うことで、最大で寄附額の9割の税控除が受けられる制度です。
- 1回あたり10万円以上の寄附が対象で、返礼品など寄附を受けた見返りとして経済的利益の提供は禁止されています。

※制度の詳細は別紙参照。

#### 4 支援スキームの仕組み

- (1) 町が地域創生に資すると認められた民間事業を対象として選定
- (2) 当該事業に賛同する企業からの寄附（企業版ふるさと納税）を受け入れ
- (3) その資金をもとに、町が事業者に補助金を交付

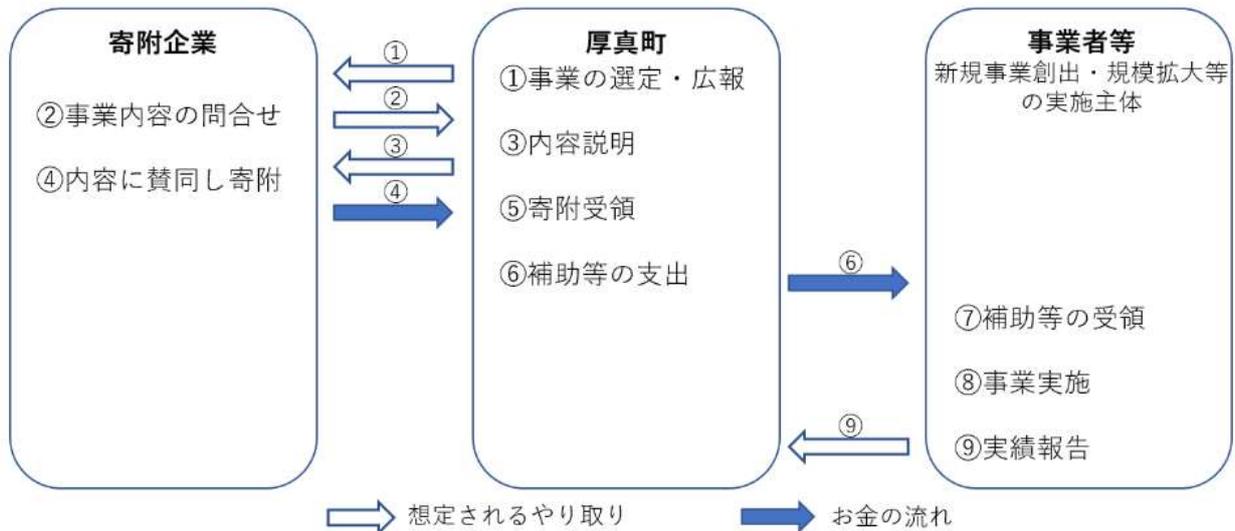


図 事業支援の仕組みの手順

この仕組みは、いわゆる間接補助方式であり、たとえば「地方創生推進交付金」や「ローカル 10000 プロジェクト」など、国が市町村を通じて特定事業者を支援する形式と類似しています。

#### 5 他自治体における活用事例

##### (1) 藻場保全×ペットフードプロジェクト（福岡市）

食用に適さない魚（イスズミ・アイゴ）をペットフードに活用し、藻場破壊を防ぐ。

補助内容：PR活動、商品試作、藻場調査。

事業主体：オーシャンリペア株式会社

##### (2) コミュニティナース全国展開プロジェクト（雲南市）

地域の健康を支えるナース育成と活動拠点の創出。

補助内容：研修開催、モデル地域での活動支援。

事業主体：株式会社CNC

(3) 天草エアライン維持支援（天草市）

地域航空会社の維持と観光促進。

補助内容：機体塗装、メンテナンス費用。

事業主体：天草市（委託・補助）

(4) 循環型林業プロジェクト（京都市）

危険木の伐採・再利用で林業再生と循環型社会の構築。

補助内容：薪割機購入、堆肥袋の製作など。

事業主体：株式会社アーボプラス

---

## 6 まとめ

企業版ふるさと納税を通じた民間事業への支援は、町の資金負担を抑えつつ地域課題の解決や民間の挑戦を後押しし、町の持続可能な発展につながる仕組みです。

厚真町においても、他自治体の先行事例を参考にしながら、制度の趣旨を踏まえた適切な運用を図ってまいります。

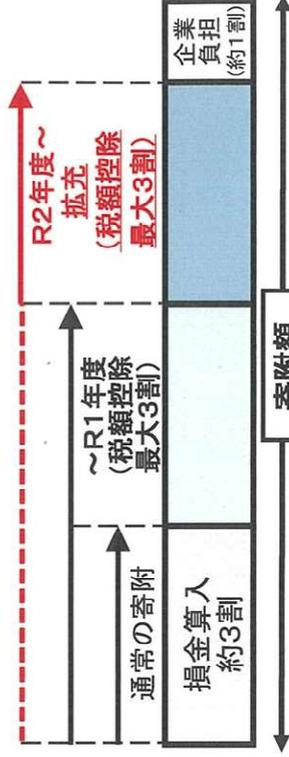
# 企業版ふるさと納税

地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除

※ 令和7年度法制改正において、制度改善策を講じることを前提に、適用期限を3年間（令和9年度まで）延長

## 制度のポイント

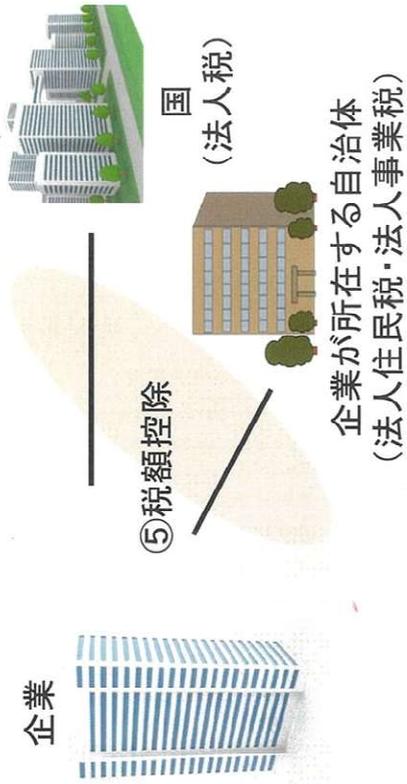
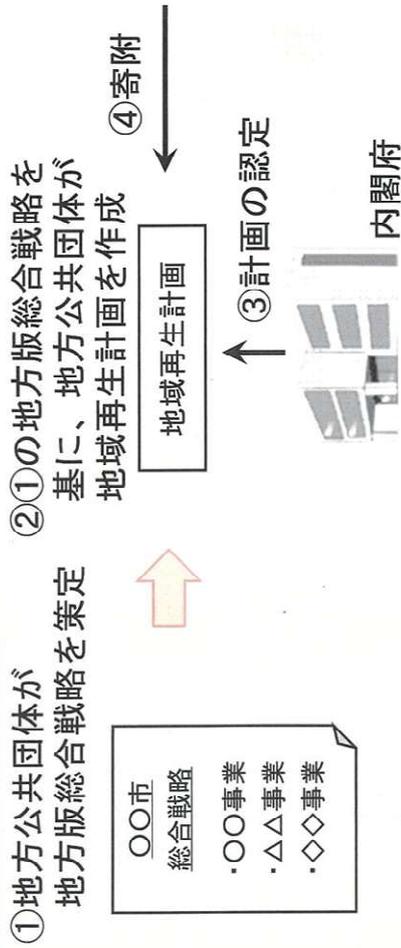
- 企業が寄附しやすいよう、
  - ・損金算入による軽減効果に税額控除による軽減効果を上乗せ
  - ・寄附額の下限は10万円と低めに設定
- 寄附企業への経済的な見返りは禁止
  - ※ 地方公共団体のホームページ・広報誌等による寄附企業名の紹介や、公正なプロセスを経た地方公共団体との契約などは問題ありません。(Q&A等参照)
- 寄附額は事業費の範囲内とすることが必要
  - ※ 以下の地方公共団体は対象外。
    - ①不交付団体である東京都
    - ②不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村
  - ※ 本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外。



例) 1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

## 活用の流れ



◆ 地域再生計画の認定を受けた地方公共団体の数:46道府県1,491市町村(令和7年4月1日時点)